

ドル・円(1)

【先週レビュー】

先週は、イエレン財務長官が米誌アトランティックのインタビューで、追加財政出動に伴い「米経済の過熱を確実に防ぐため、金利は幾分上昇する必要があるかもしれない」と述べた。足元で良好な経済指標の

発表が続く中、一段の景気回復で米連邦準備理事会(FRB)の利上げが早まる可能性が意識されドル買いの動きも見られたが、イエレン財務長官は金利上昇を予測する発言をその後、修正。「金利上昇を予想せず」とし、ドルの戻りは売られる展開となった。バイデン米大統領は4日、7月4日までに米国の成人70%が最低1回はワクチン接種を済ませる新たな目標を発表。経済正常化が進みやすくなるとの観測は円売り・ドル買いにつながったものの、ドル円の上値は限定的。

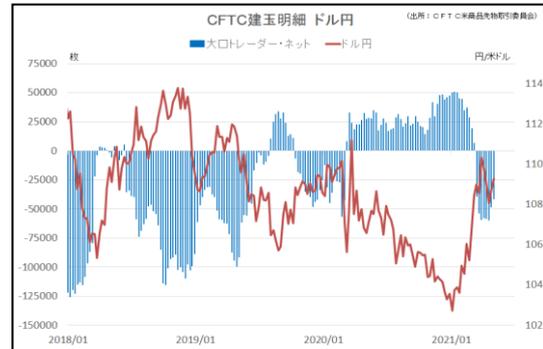
中国が中豪戦略経済対話の下での全ての活動を「無期限に」停止することを決めたと発表し、豪中対立に対する懸念から米国債の利回りが低下した事から、三尊天井の肩を形成する動きとなった。

【週末のNY市場】

週末のドル円は、4月の米雇用統計が市場予想を大幅に下回り、米連邦準備理事会(FRB)による量的緩和の縮小が遠のくとの見方から主要通貨に対してドルが売られ、円買いが優勢になった。雇用統計では景気動向を映す非農業部門の雇用者数が前月比26万6000人増と市場予想(100万人増)を大幅に下回り、3月分も大幅に下方修正された。失業率は市場予想に反して上昇した。経済対策の一環である失業給付の増額措置などを背景に職場復帰に消極的な失業者が多いとみられる。

雇用統計発表直後には米10年債利回りが一時2ヶ月ぶりに1.5%を割り込み、日米金利差の縮小を手がかりとした円買いも入った。ただ、米株式相場が上昇し、米長期金利は前日比で小幅に上昇して終えた事で、米景気や雇用の回復基調に変わりがないとの見方からドル円は売り一巡後は下げ渋る展開となった。

CFTC建玉明細(5/4現在)は、41,492枚の売り越し。前週(48,509枚の売り越し)から縮小。



1
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

Weekly-Report


日産証券
CX週間展望(5月10日~)

調査課 菊川 弘之

ドル・円(2)

【今週見通し・戦略】

3月までは、ワクチン接種の進展に伴う景気回復、企業業績回復といった楽観シナリオから米長期金利は上昇・ドル高となっていたが、4月に流れが一服、5月に入り、再度、強気のマクロ経済指標や、好決算などから楽観論が高まるとの期待感もあったが、米雇用統計で、はしごが外された格好となった。

非農業部門雇用者数(NFP)は、市場コンセンサスでは100万人増で、なかには100万人を大きく超えるとの強気な見方まで出ていたが、蓋を開けてみると、26.6万人増と弱気な内容となり、ドル売りが加速した。

米国の相場格言「セル・イン・メイ(5月に売れ)」は、米国の税制度が主な理由とされる。米国では確定申告を例年1~4月中旬と定めており、還付金は2~5月に支払われる。これが市場に流れ込む構図が5月中に終わ

るため株安になるという経験則。だが、今年は3月に可決された1.9兆ドル(約200兆円)の追加経済対策に税控除が盛り込まれ、申告期限が5月17日に延長された事で6月までは株高が続くとの見方も出ているが、株高が金利高・ドル高につながるかは不明。

ドル円の日足チャートは、三尊天井を形成中。週足でもダブルトップを形成しており、ネックライン(4月安値)を割り込むと、弱気感が一気に増すこととなる。同水準を維持できるか否かが焦点。



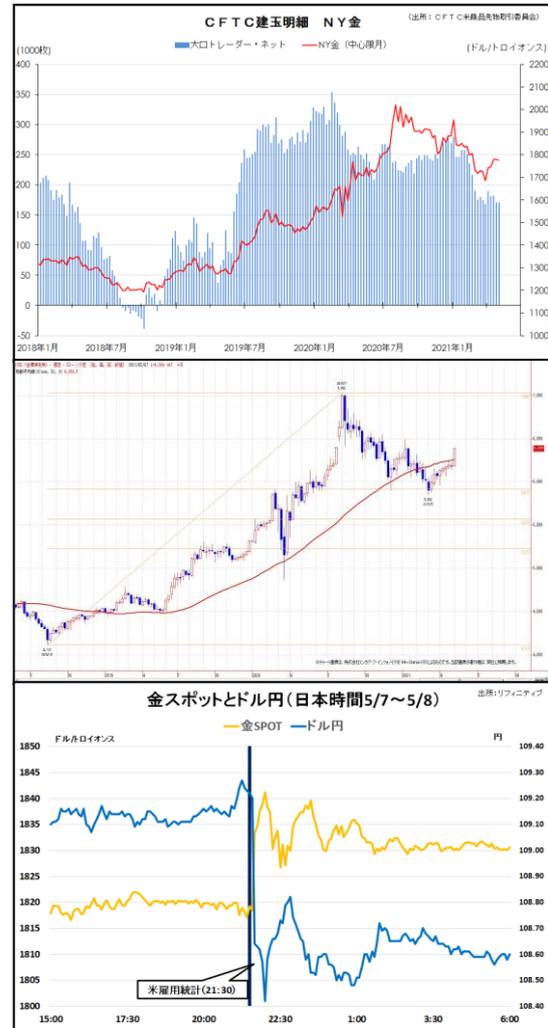
2
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に十全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

金標準先物(5/7 清算値:6,198円)(1)

【前週レビュー】

先週レポートで「内外共に金利上昇に伴う金の下落は一巡し、押し目買い基調に転じている。買い方針継続」としたが、先週のNY金(6月限)は、イエレン米財務長官が景気過熱の抑制で金利上昇が必要になる可能性に言及(米政府による大規模な経済対策について「米経済が過熱するのを防ぐため、金利はいくらか上昇する必要があるかもしれない」と述べた)し、将来的な金利上昇を容認ともとられ、下げ足を速めた場面もあったが、イエレン財務長官は金利上昇を予測する発言をその後、修正した。「金利上昇を予想せず」とし、ドル高が一服したことを受けて堅調となった。

週末にかけて、豪中対立に対する懸念や、ドル安を受けて心理的節目1800ドルを突破、テクニカル要因の買いが入って一段高となった。中国が中豪戦略経済対話の下での全ての活動を「無期限に」停止することを決めたと発表し、豪中対立に対する懸念から米国債の利回りが低下した事が材料視された。OSE金は、52週移動平均線を終値ベースで回復。



【週末のNY市場】

週末のNY金(6月限)は、続伸。弱気の米雇用統計を受け、米長期金利が一時1.47%と2ヶ月ぶりの低水準を付け、ドル安に振れたことが支援要因になった。時間外取引の高値を突破すると、テクニカル要因の買いが入って急伸。買い一巡後は利食い売りなどが出て上げ一服となった。

CFTC建玉明細(5/4現在)は、170,741枚の買い越し。前週(170,619枚の買い越し)から微増。

Weekly-Report

C X 週間展望 (5月10日~)

日産証券

調査課 菊川 弘之

金標準先物(5/7 清算値:6,198円)(2)

【今週見通し・戦略】

NY金(6月限)は、ネックライン(3/18 高値:1756.1ドル)を再度、上抜き、リターンムーブからの反発パターンとなった。

ネックラインが下値支持として機能し、価格帯別出来高の厚い1700~1750ドルで底固めが確認された格好だ。

既存レポートやTVで《バーナンキショックの際は、実際のテーパリングが始まると金利は低下した。今回も3月で、かなりの部分、金利上昇に伴うドル高・金安は織り込まれたのではないかと指摘した通りの展開。200日移動平均線の攻防戦となっている。

米長期金利上昇と共に金相場の上値を抑えていたユーロも底打ち反転となっている。

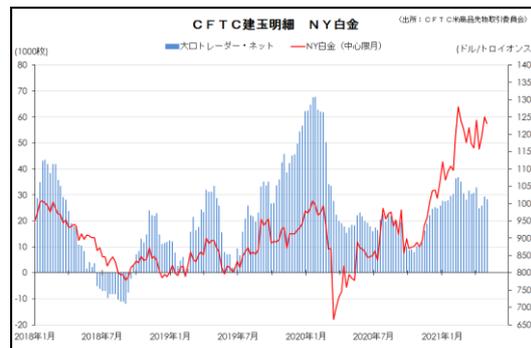
ただし、RSIなどのオシレータ一系指標は、短期的な買われ過ぎ感領域に接近しており、一時的な調整安には注意したい。

それでも、3月~4月に付けたダブルボトムを割り込まない限り、中長期的な押し目買い基調は継続するだろう。FRBが一過性と考えている足元のインフレは一時的に一服しても、持続的なインフレが残る、もしくは想定以上にインフレが加速する可能性さえあるだろう。



白金先物(5/7 清算値:4,200円)**【前週レビュー】**

先週レポートで「米国よりも景気回復が遅れているユーロ圏PMIのほう」が材料視され、ユーロ高・株高が支援要因となった。今週は、米主要企業の決算を受けた米株価動向に左右されそう。ハネムーン期間を終え、流れが変わるのか否かに注意したい。≫としたが、先週の



NY白金(7月限)は、米景気回復見通しが強まっているものの、追加の景気対策が協議されていることや、緩和的な金融政策が当面続く見通しであることが材料視された。レンジ相場を続けていたが、週末にかけて金や銀の大幅続伸に追随してレンジを上放れた。東京市場も三角保合い上放れ。

週末のNY白金(7月限)は、反落。米雇用統計が事前予想を大幅に下回り、ドル安や金堅調を受けて買い優勢となり、1272.9ドルまで上昇した。その後は、利食い売りなどが出て上げ一服となり、1241.3ドルまで下落した。

CFTC建玉明細(5/4 現在)は、28,231枚の買い越し。前週(29,296枚の買い越し)から縮小。

【今週見通し・戦略】

ワールド・プラチナム・インベストメント・カウンシル(WPIC)によると、2021年の自動車のプラチナ需要は25%増加し、コロナ禍以前より5%多い300万オンス(85トン)に迫る。予測では今年の普通乗用車生産台数がコロナ禍以前から約110万台減り、大型車の生産台数も昨年より1%少ないとされているにもかかわらず、自動車のプラチナ需要は、2018年以来最も多くなる見通し。これは、欧州と中国で実施される厳格な排ガス規制で、普通乗用車、大型車ともに、使われるプラチナの量が増えていることがある。ただし、足もとでは、自動車業界では半導体不足による大規模な生産障害が発生しており、当面の販売にも影響が出るとみられている。

このことも金と比べて上値が重い一因。金と白金の鞘取りは、ボリンジャー% Bが低水準でもち合っている間は逆張り対処で。

5
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

ゴムRSS3(5/7 清算値:237.1円)**【先週レビュー】**

既存レポートで「タイ産地はソクラン(水祭り)明けで、例年なら、需給がタイトなるタイミングだが、半導体不足から自動車生産が減少しているうえ、新型コロナウイルスの感染が再拡大しており、買いが入りにくい地合い。発表後の当先の鞘にも注目」としたが、先週のRSS3号は、日本のGW期間中に進んだ株高・素材高の流れを引き継いで始まった。日本と同じく3日~5日まで休場だった上海ゴム市場も堅調で再開したこともあり、大幅続伸となった。5月7日に発表された4月の中国貿易収支が428.5億ドルの黒字となり、事前予想(277億ドル)大きく上回った事も一因。



したが、先週のRSS3号は、日本のGW期間中に進んだ株高・素材高の流れを引き継いで始まった。日本と同じく3日~5日まで休場だった上海ゴム市場も堅調で再開したこともあり、大幅続伸となった。5月7日に発表された4月の中国貿易収支が428.5億ドルの黒字となり、事前予想(277億ドル)大きく上回った事も一因。

素材、穀物、コーヒーや粗糖などのソフトに至る商品相場全面高の流れに追随する形で急騰した。当先限は逆鞘化、現物や保管コスト対比での割安感が期近限月買いの要因となった。

【全国生ゴム営業倉庫在庫】

全国生ゴム営業倉庫在庫は、4月20日現在10,786トン(前旬比641トン増)。4月中旬の入出庫は入庫1,267トン、出庫626トン。

【今週見通し・戦略】

ネックライン(4月15日高値)を上抜き、三角保合い上放れで上げ加速となった。2月高値~4月安値までの下げ幅に対する半値戻し(258.1円)を達成。同水準は、一目均衡表の雲の下限と重なり、週末は上値抵抗線として機能し、上ヒゲ陰線引けとなった。61.8%戻しは、266.4円。

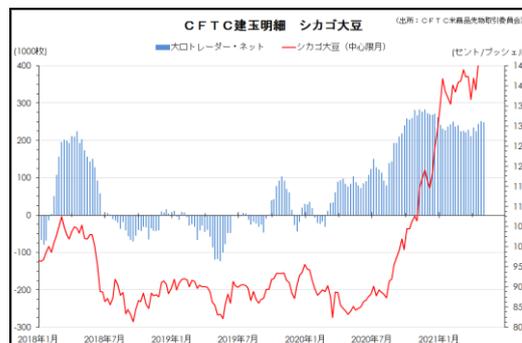
基準線~転換線が下値支持帯。懸念されたタイ政府在庫放出は、オークションが成立した模様だが、保管期間が長かったため受渡供用品に見合わないと思われることや、タイのソクランの水祭りの時期を過ぎたものの、ウィンタリング(落葉期・減産期)は、継続していることから下値は限定的か。雲のねじれの時間でのトレンド変化にも注意したい。

6
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

一般大豆先物(5/7 清算値:46,000 円)

【先週レビュー】

先週レポートで「今週は、米産地の気温上昇が見込まれており、大豆の作付が本格化する時期は5月半ば以降であるため、利食いの動きも要想定。根本的な需給引き締めに変化はなく、調整があっても押し目買い拾う動きも出てきそう」としたが、先週のシカゴ大豆(7月限)は、コーン市場がブラジルの乾燥懸念から総じて大幅反発となるなかこれに追随する買いを受けて大きく値位置を切り上げた。コーンの高騰が続くなかで、大豆からコーンへの作付シフトの可能性が意識されたことも大豆の一因。



週末のシカゴ大豆(5月限)は、大幅続伸。コーンが中国向けの大量の輸出成約でさらに騰勢を強めたことに追随高となった。足元の需給ひっ迫感や米コーンベルトの低温による発芽や生育懸念が出ていることに加え、米雇用統計の発表後にドル安が進展したことも買い材料。軒並み一代高値を更新した。

CFTC建玉明細(5/4現在)は、247,587枚の買い越し。前週(250,633枚の買い越し)から縮小。

【週間純輸出制約高(4月29日までの一週間)】

35万8200トン(事前予想レンジ:10万~80万トン)

【週間作物進捗報告(5月2日までの週)】

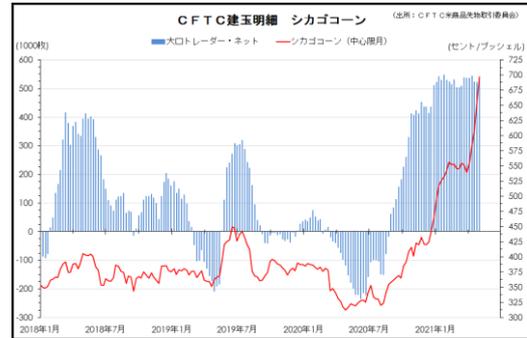
作付け:24%(前週8%、前年21%、平年11%)

【今週の見通し・戦略】

価格が上昇するなか、週間純輸出成約高は落ち込みを見せており、レーショニング(価格高騰に伴う需要減少)の気配も見えるものの、天候相場を経て、秋の収穫の時期までは、需給ひっ迫に対する警戒感が価格を下支えすると思われる。値頃感は無用。押し目買い基調継続。

とうもろこし先物(5/7 清算値:33,500円)**【先週レビュー】**

既存レポートで「価格高騰が続いているが、生育が順調となるか、レイショニングが確認されるまでは押し目買い基調は継続しそう」としたが、先週のシカゴコーン(7月限)は、ブラジルの乾燥に対する警戒感から買い優勢。乾燥に見舞われている影響でブラジルのサフリーニャコーンの生育不良に対する懸念が深まるなか、米農務省が大口成約を発表したことも価格を押し上げる要因となった。東京市場もGW明けには、GAPを空けて急伸。連日のストップ高となった。



週末のシカゴコーン(7月限)は、大幅続伸。週末を控えた利食い売りが優勢になる場面もあったが、米農務省がデイリー報告で中国向けの大量の輸出成約を報告したことや、乾燥した天候が続くブラジルでの二期作(サフリーニャ)コーンの生育懸念、さらには米国産地の低温で作付けられたコーンに対する発芽、生育懸念が出ていることで、期近から新穀限月の主要限月まで続騰する展開。

CFTC建玉明細(5/4現在)は、536,146枚の買い越し。前週(521,563枚の買い越し)から拡大。

【週間純輸出制約高(4月29日までの一週間)】

24万3600トン(事前予想レンジ:55万~120万トン)

【週間作物進捗報告(5月2日までの週)】

作付け:46%(前週17%、前年48%、平年36%)

発芽率:8%(前週3%、前年7%、平年9%)

【今週の見通し・戦略】

12日の米農務省需給報告が21/22年度の第1回目の予報となる。作付遅れが改善しており、上値抵抗となっている8ドル水準前に調整が入る可能性もあるが、生育遅れ等があった場合は、値頃無用の展開となる。

8
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

東京原油(1)

【先週レビュー】

既存レポートで《イランとイスラエルとの緊張関係は続いているが、イラン核合意への米国の復帰に向けた間接協議は継続・やや好転している模様。国際原子力機関（IAEA）は22日、イランが核施設で濃縮度最大60%のウラン製造に利用する遠心分離機の数減らしたことが明らかになった。一方、米国がイランに対して制裁解除へのロードマップを提示するなど、今後の進展への道筋を示している。



また、2016年に国交を断絶したサウジアラビアとイランの高官が関係修復に向けて交渉開始した模様。バイデン大統領は、両面作戦を避け、中東地域の緊張緩和を目指す一方、中国包囲網を築く方を優先させている感。電撃的に米・イランの核合意復帰が決まれば、一時的に原油市場の上値を抑える要因となるかもしれない。ただ、この動きに反対するイスラエルの動き（先日はイラン核施設へサイバー攻撃）には注意。～中略）。2000年以降は、5月は4月に続いて強気優勢の時間帯。GW明けの日本市場も、概ね堅調推移が確認できる」としたが、先週のNY原油（6月限）は、中国経済の原油輸入量が一段と増加する見通しであることや、新型コロナワクチンの普及を受けた米景気回復による需要の持ち直し期待などから5日には66ドル台まで続伸したが、世界大3位の石油消費国であるインドで新型コロナウイルスの爆発的な流行が続いていることは重し。感染者数や死者数は急拡大しており、推移が落ち着くような兆候はまだ見られない。都市封鎖の影響もあって、インドではワクチンの接種ペースが一段と減速している。

イラン核合意の復旧作業が続けられている中で、6月のイラン大統領選挙前にも交渉がまとまる可能性があることから、週末にかけて調整局面入りとなった。関係国を交えてイランと米国の間接協議が行われており、合意が復活するならば米国の対イラン制裁が解除され、イラン産原油の供給が拡大する見通し。ロシアのウリヤノフ在ウィーン国際機関常駐代表によると、協議の参加者は約3週間で交渉が完了することを目指している。

東京原油(2)

【週末のNY市場】

NY原油(6月限)は、反発した。引き続き新型コロナウイルスの感染拡大懸念に上値が抑えられる中、米雇用統計が予想外に低調だったことで下振れする場面もあったが、ドル安金高が進展したことや、株価が騰勢を強めたことなどで、安値から切り返して小幅高水準で引けた。



7日発表の4月の中国の貿易統計で輸出と輸入がともに前年同月比で大幅に増え、市場予想も上回った。中国の4月の非製造業購買担当者景気指数(PMI)は昨年12月以来の高水準。中国経済指標が改善し、原油需要の回復を見込む買いも入った。

インドの新型コロナウイルス感染者数は7日現在、2140万人に達して、死者は少なくとも23万4083人となった。エネルギー調査会社、リスタッド・エナジー社によると、4月の同国の石油需要は日量57万5000バレル減と、約3分の1減少した。

CFTC建玉明細(5/4現在)は、500,013枚の買い越し。前週(4/8, 711枚の買い越し)から拡大。

【石油掘削リグ稼働数(米石油サービス会社ベーカー・ヒューズ)】

米石油サービス会社ベーカー・ヒューズが7日公表した統計によると、同日時点の国内石油掘削リグの稼働数は前週比2基増の344基だった。

天然ガス掘削リグの稼働数は前週比7基増の103基と、2020年3月以来の高水準となった。増加幅は18年12月以来の大きさだった。



Weekly-Report



C X 週間展望 (5月10日～)

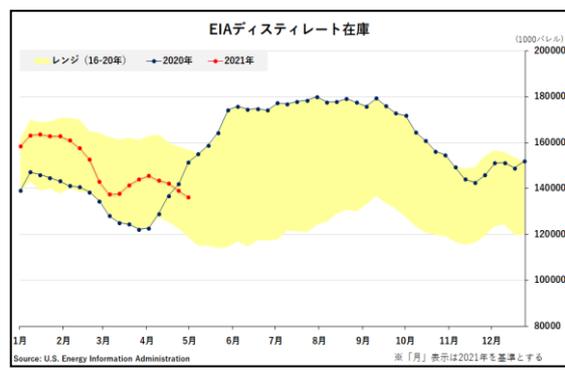
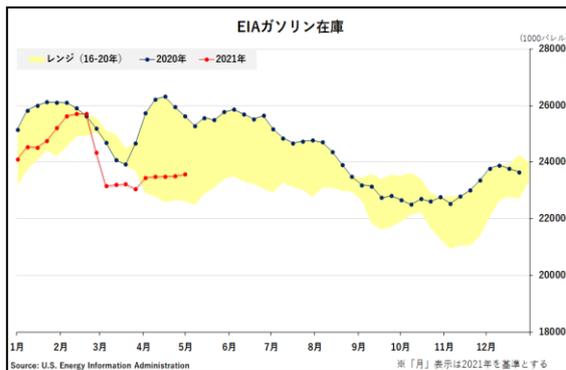
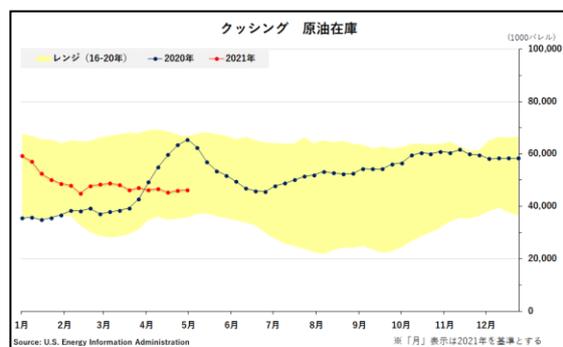
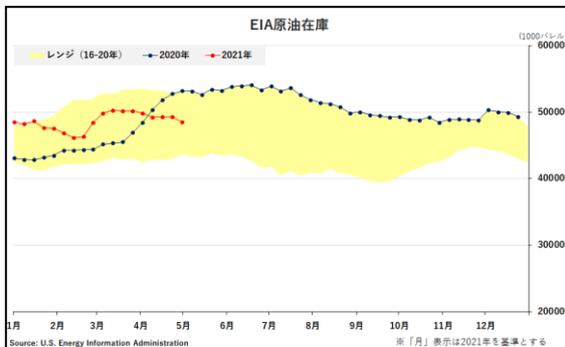
調査課 菊川 弘之

東京原油(3)

【EIA米週間在庫(エネルギー情報局)】

前週比

原油	4億8512万バレル	799万バレル減少
クッシング	4633万バレル	25万4000バレル増加
ガソリン	2億3581万バレル	73万7000バレル増加
留出油	1億3615万バレル	289万6000バレル減少



【石油連盟週報】

石油連盟週報(11日～17日)によると、ガソリンの週末在庫は、前週比3.2%増の184万6516キロリットル。灯油在庫は同0.2%減の146万1753キロリットル。週間原油処理量は4.5%減の259万5613キロリットル。推定出荷量は、ガソリンが14.8%減の70万1428キロリットル。灯油が14.7%減の14万4513キロリットル。

11
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

東京原油(4)

【見通し・戦略】

原油市場は、6月のイラン大統領選挙へ向けて神経質な綱渡りの状況が続く。米国とイランが欧州を仲介役として核合意復帰に向けた協議を継続している一方、イスラエルがイラン核施設へサイバー攻撃を実施、イランが報復を示唆するなど、中東情勢にキナ臭さが増している。

ただ、国際原子力機関（IAEA）は4月22日、イランが核施設で濃縮度最大60%のウラン製造に利用する遠心分離機の数減らしたことが明らかになり、米国はイランに対して制裁解除へのロードマップを提示するなど、今後の進展への道筋を示した。

更に、2016年に国交を断絶したサウジアラビアとイランの高官が関係修復に向けて4月に交渉開始した模様。イラン大統領選挙前に、電撃的な米・イランの核合意復帰が決まれば、原油市場の下落・インフレ懸念の後退もあるだろう。

一方、イスラエルの反対は根強く、偶発的な供給障害や、核合意復帰ならずとなれば、原油の上値余地は大きくなる。株価の大きな崩れがなければ、アフターコロナでの需要増加に対し、イラン産原油生産・輸出が増えるか否かが焦点に。

国際エネルギー機関（IEA）月報で、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、世界の石油需要の見通しは改善しつつあるとの見方を示した。ただ、一部の主要消費国での感染拡大により、回復は脆弱なものになる可能性があるとして述べた。IEAは「ファンダメンタルズは、明らかに改善している」と強調。「新型コロナに伴う需要減少で、昨年大幅に積み上がった世界の石油在庫が解消しつつある。ワクチン接種が本格化し、世界経済は足元で改善しているようだ」と指摘した。一方、欧州やブラジル、米国での感染拡大を挙げ、新たな感染の波が回復を阻む懸念は残るとの見解を示した。

IEAは世界の石油需給について、今年下半期に再均衡すると予想。想定される需要を満たすためには、日量200万バレルの増産が必要になるかもしれないと述べた。また、経済協力開発機構（OECD）加盟国における2月時点の商業石油在庫は7カ月連続で減少しており、今後は需要増加や輸入拡大が見込まれるとした。

Weekly-Report



C X 週間展望 (5月10日~)

調査課 菊川 弘之

【週間行事予定 (5/10~5/16)】

日付	時刻	国名	対象	経済指標・行事予定
5月10日(月)	16:30	イギリス	4月	ハリファックス 住宅価格(前月比)
	17:30	ユーロ圏	5月	ユーロ圏投資家センチメント 指数
		中国	4月	社会融資総量
		中国	4月	マネーサプライ M2(前年比)
		中国	4月	人民元建て新規融資
5月11日(火)		中国	4月	人民元建て融資残高(前年比)
	8:30	日本	3月	全世帯消費支出(前年比)
	10:30	中国	4月	生産者物価指数(PPI)(前年比)
	10:30	中国	4月	消費者物価指数(CPI)(前年比)
	18:00	ドイツ	5月	ZEW 景気期待指数
	18:00	ドイツ	5月	ZEW 現況指数
	23:00	米国	3月	JOLTS 求人件数
5月12日(水)	---	---	---	OPEC月報
	1:00	米国	---	USDA需給報告
	15:00	ドイツ	4月	消費者物価指数(CPI)改定値(前月比)
	15:00	ドイツ	4月	EU 基準消費者物価指数(HICP)改定値(前月比)
	15:00	ドイツ	4月	EU 基準消費者物価指数(HICP)改定値(前年比)
	15:00	イギリス	Q1	企業投資 速報値(前期比)
	15:00	イギリス	3月	国内総生産(GDP)予測値(3ヵ月比)
	15:00	イギリス	3月	鉱工業生産(前月比)
	15:00	イギリス	3月	製造業生産(前月比)
	15:00	イギリス	3月	貿易収支(GBP)
	15:00	イギリス	Q1	国内総生産(GDP)速報値(前期比)
	18:00	ユーロ圏	3月	鉱工業生産(前月比)
	21:30	米国	4月	コア消費者物価指数(CPI)(前年比)原数値
	21:30	米国	4月	消費者物価指数(CPI)(前月比)季調値
	18:00	---	---	IEA月報
5月13日(木)		ユーロ圏		ECB理事会(フランクフルト)
	8:01	イギリス	4月	RICS 住宅価格指数
	8:50	日本	3月	経常収支
	21:30	米国	5月3日, 週	新規失業保険申請件数
	21:30	米国	4月	生産者物価指数(PPI)最終需要(前年比)
	21:30	米国	4月	生産者物価指数(PPI)食品・エネルギー除く(前年比)
5月14日(金)	4:30	米国	前週分	CFTC建玉明細
	21:30	米国	4月	輸入物価(前月比)
	21:30	米国	4月	小売売上高(前月比)
	22:15	米国	4月	鉱工業生産(前月比)
	22:15	米国	4月	設備稼働率 季調値
	23:00	米国	3月	企業在庫(前月比)
	23:00	米国	5月	ミシガン大 消費者信頼感指数 速報値
	納会	米国	---	シカゴコーン2021年5月限納会
	納会	米国	---	シカゴ大豆2021年5月限納会
5月15日(土)	15:00	ドイツ	Q1	国内総生産(GDP)速報値(前期比)季調値
5月16日(日)				

(※) 発表日時は日本時間

発表日時は作成段階のものであり、予告なしに変更される場合があります。

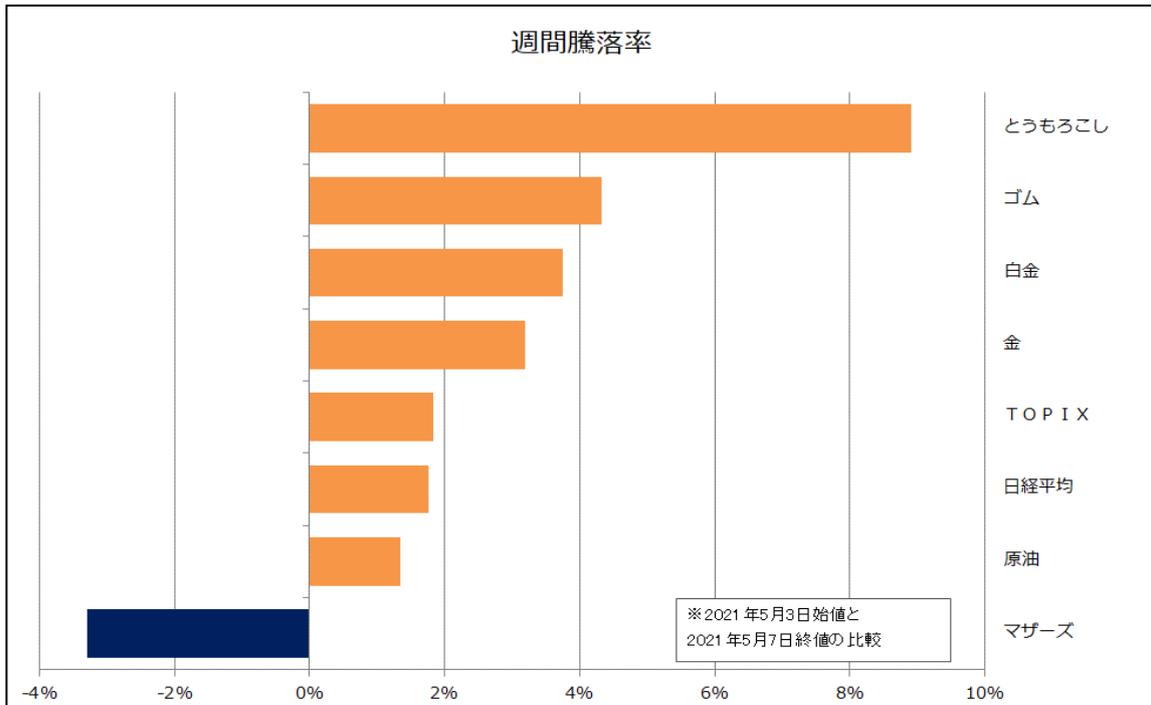
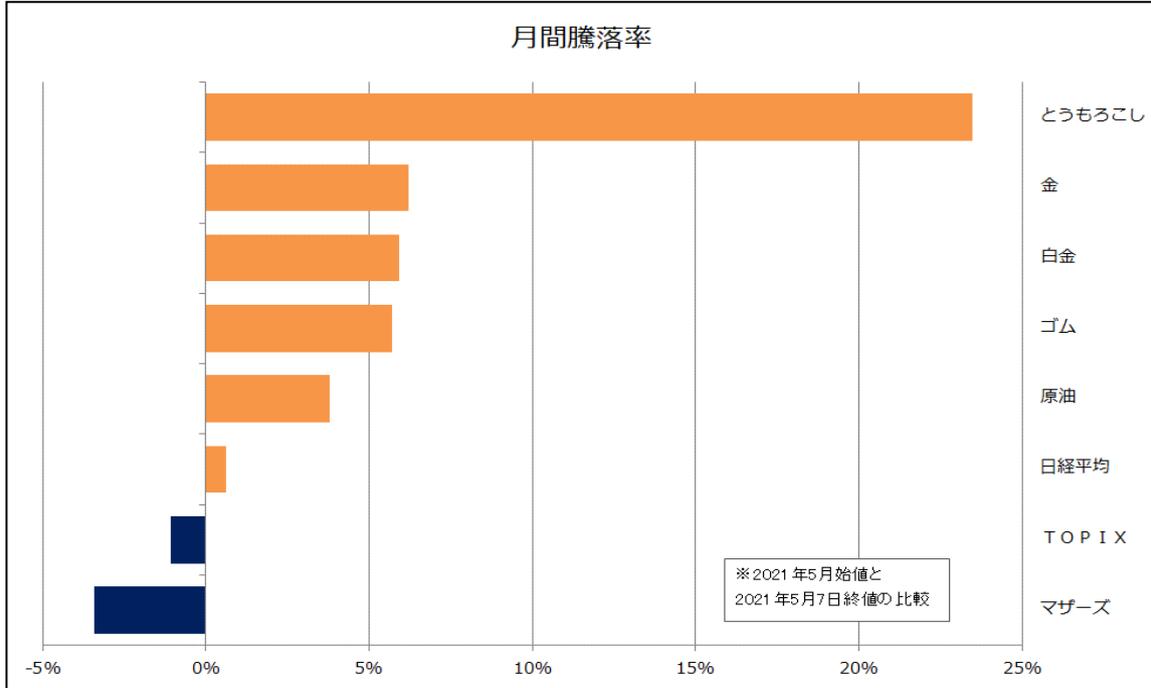
Weekly-Report



CX週間展望 (5月10日~)

調査課 菊川 弘之

【騰落率(月間・週間)】



14
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【留意事項】

弊社が取り扱っている金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じる恐れがあります。商品や取引によっては、投資元本を超える損失が発生することがあります。各商品等ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、各商品等へのご投資にかかる手数料等及びリスクについては、当該金融商品等の取引概要やリスク説明等、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等を十分にご確認ください。

<商号等> 日産証券株式会社 (〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-38-11)

関東財務局長 (金商) 第 131 号 金融商品取引業者 商品先物取引業者

<加入協会> 日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当資料は情報提供を目的としており、弊社取扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は、正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。